

01	1: 新規 2: 更新	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード 04 建設業許可番号	※ 申請者 05 の規模	06 適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
----	----------------	-----------	--------------------------	-----------------	---------------	-----------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

平成 28・29 年度において、貴 省 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 28 年 12 月 1 日

国土交通省大臣官房会計課長 殿

07 本社(店)郵便番号 100-8918 08 法人番号 20000120000001

フリガナ チヨタ・クワシキカバシマセキ

09 本社(店)住所 東京都千代田区霞が関2-1-3

フリガナ チヨタ・クワシマセキ

10 商号又は名称 (株)千代田建設

11 役職 代表取締役

フリガナ チヨタ・クワシマセキ

代表者氏名 千代田 太郎 (印)

フリガナ チヨタ・ハナコ

12 担当者氏名 千代田 花子

13 本社(店)電話番号 03-5253-8111

14 担当者電話番号 03-5253-8111
(内線番号 21834)

15 本社(店)FAX番号 03-5253-1530 16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住 所
申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
-------------------	------------------------------------	--

20 営業年数 40 年

21 総職員数(人) 50

22 設立年月日(和暦)
明治 昭和 大正 平成 51 年 04 月 01 日

23 みなし大企業
 下記のいずれかに該当する 該当しない
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

1 建設業許可番号 12 - 345678 本店電話番号(代表) 03-5253-8206 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 千代田工業(株)

本店住所 東京都千代田区霞が関2-1-3

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

2 建設業許可番号 98 - 765432 本店電話番号(代表) 03-5253-8206 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 千代田資格組合

本店住所 東京都千代田区霞が関2-1-3

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社)のうち、建設業許可を有している子会社

建設業許可番号	商号又は名称(40文字以内)	建設業許可番号	商号又は名称(40文字以内)
1 <u>99</u> - <u>987654</u>	<u>(株)霞が関工務店</u>	11	
2		12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

役員兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の建設業許可番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1 <u>代表取締役</u>	<u>千代田 太郎</u>	<u>99</u> - <u>987654</u>	<u>(株)霞が関工務店</u>	<u>取締役</u>
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役職名には、「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む。)、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書

国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。

については、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

該当の有無について 有 無

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

1	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 国土交通省における退職日 平成 19年 3月 31日	平成17年10月1日以降における役職 国土交通省における退職時の官職 〇〇運輸局 〇〇運輸支局 〇〇課長	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 18年 10月 1日
2	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 国土交通省における退職日 平成 年 月 日	平成17年10月1日以降における役職 国土交通省における退職時の官職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
3	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 国土交通省における退職日 平成 年 月 日	平成17年10月1日以降における役職 国土交通省における退職時の官職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
4	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 国土交通省における退職日 平成 年 月 日	平成17年10月1日以降における役職 国土交通省における退職時の官職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日
5	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 国土交通省における退職日 平成 年 月 日	平成17年10月1日以降における役職 国土交通省における退職時の官職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 年 月 日

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例:〇〇運輸局〇〇運輸支局〇〇課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

共 同 企 業 体 等 調 書 (そ の 1)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																												合計	※評点 (Z)		
	1 級						講習受講						基幹						2級						そ の 他							
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④			⑤	⑥or計
01 土木一式	2	0	1			3	1	2	3			6	2	1	3			6	1	1	1			3	1	2	2			5	23	
02 建築一式																																
03 大工																																
04 左官																																
05 とび・土工・コンクリート																																
06 石																																
07 屋根																																
08 電気	4	5	1			10	2	3	4			9	3	4	1			8	2	1	4			7	2	2	3			7	41	
09 管																																
10 タイル・れんが・ブロック																																
11 鋼構造物																																
12 鉄筋																																
13 ほ装																																
14 しゅんせつ																																
15 板金																																
16 ガラス																																
17 塗装																																
18 防水																																
19 内装仕上																																
20 機械器具設置																																
21 熱絶縁																																
22 電気通信																																
23 造園																																
24 さく井																																
25 建具																																
26 水道施設																																
27 消防施設																																
28 清掃施設																																
29 解体																																
合 計	6	5	2			13	3	5	7			15	5	5	4			14	3	2	5			10	3	4	5			12	64	

年間平均完成工事高 (千円)
3,303,091

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥ or 計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自己資本額	2,156,517	5,324,711	951,806			8,433,034				
利益額	156,517	324,711	51,806			533,034				
経営状況	786	922	679			2,387	※ 評 点 (Y)			
その他の評価項目	760	707	633			2,100	※ 評 点 (W)			